再生可能エネルギーをコアに
電力新時代の先駆者になる

20th Anniversary
おかげさまで 20 周年

EverGreen

第22期 株主通信 2019年4月1日▶2020年3月31日

BUSINESS REPORT

erex
イーレックス株式会社

証券コード：9517

トップメッセージ

― 挑戦とスピード・共創 ―
信頼と協力のもと、
さまざまなステークホルダーと共に、
価値を生み出す

代表取締役社長

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年度における経常利益は、昨年度の42.9億円を44.7億円上回る87.6億円となり、過去最高益を達成することが出来ました。

現中期経営計画「ADVANCE100達成に向けて」の２年目となる本年度は、ビジネスの進化・変革による持続的成長の基盤構築に向け、新たに「2030ビジョン　再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる」を掲げました。業界や国境の垣根を超えて手を携る「共創」と信頼をベースに、新時代においても進化と創造を更に推し進めてまいります。

新型コロナウイルス等による先行き不透明な世界経済の中、強い危機感をもちながらも「挑戦とスピード」を忘れずに諸施策を徹底してまいります。そして、当社の強みである、上流から下流まで一貫した電力事業（電力小売事業、発電事業、燃料事業）の事業基盤を一層強化し、成長を目指してまいります。

株主の皆様にお約束したことを着実に実行できるよう努力をしてまいりますので、引き続きご支援の程宜しくお願い申し上げます。

2020年６月

経営理念の改定 ～電力新時代に向けて～

ミッション	**新たな発想と行動力で、未来を切り拓く**
バリュー	**挑戦とスピード** ベンチャー精神を忘れず、果敢に取り組む **共創** 信頼と協力のもと、様々なステークホルダーと共に、価値を生み出す
2030 ビジョン	～持続可能な社会の実現のために～ **再生可能エネルギーをコアに 電力新時代の先駆者になる**

電力小売事業

販売子会社のエバーグリーン・マーケティング株式会社を核として、お客様に対して、多様な新サービス、料金プラン及び付加価値サービスを開発、提供してまいります。販売にあたっては、強固な販売ネットワークを活用するとともに、低炭素を志向する環境意識の高い企業とのアライアンス、新規パートナーの開拓や、積極的にM&Aを推進し、顧客数の拡大を目指してまいります。更に次の時代に向け、CO_2フリー電気の販売にも注力するとともにVPP[注]等付加価値の提供を実現すべく、小売事業の強化をしてまいります。一方、電力の調達面におきましては、自社電源、相対電源を基盤に日本卸電力取引所（JEPX）からの調達も活用し、安定調達と価格競争力の確保を図ってまいります。

発電事業

土佐・佐伯バイオマス発電所の安定稼働を継続させるとともに、2020年１月から新たに運転を開始した豊前・大船渡バイオマス発電所の安定稼働にも注力し収益に貢献してまいります。更に沖縄県うるま市において建設中の中城バイオマス発電所は2021年７月運転開始を目指して工事を推進してまいります。また、香川県坂出市において計画中の坂出林田バイオマス発電所（仮称）については、環境アセスメントを実施中であります。稼働中、建設中及び計画中の６発電所は、すべて固定価格買取制度(FIT制度)が適用され、安定稼働により収益への着実な貢献を目指してまいります。更に検討中のNon-FIT大型バイオマス発電所については、フィジビリティ・スタディを進め、建設地選定、燃料の確保を進めております。当社グループ初のカンボジア王国における水力発電プロジェクトにおいては、今後本体工事の着工を予定しており、同国のエネルギー問題の解決と低炭素化社会の実現に貢献したいと考えております。当社グループは、国内外で再生可能エネルギーの発電事業の拡大を図ってまいります。

燃料事業

バイオマス燃料(PKS[Palm Kernel Shell：アブラ椰子の殻]、木質ペレット)については、従来の商社からの調達とともに、当社自らインドネシア・マレーシア両国サプライヤーからの調達を開始しており、更に拡充を図ってまいります。燃料調達における安定供給を確保するのと同時にサプライチェーン全体の一層の充実と強化を図り、自社発電所向けを主体とした調達量の拡大に対応してまいります。Non-FIT大型バイオマス発電所計画も踏まえて、調達ソースの多様化、広域化及び新燃料の開発も進めてまいります。更に海外現地での発電事業も検討してまいります。当社グループは、生態系保全を図った持続的なバイオマス燃料の活用に向けて、サプライチェーンの管理等をカバーする各種認証の取得に積極的に取り組んでまいります。

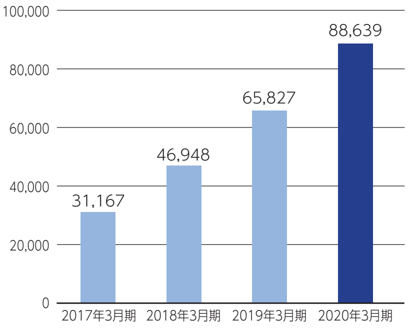
注　VPP（仮想発電所）：電気を社会全体で「賢く」使うための新たな仕組みです。

2020年３月期のポイント

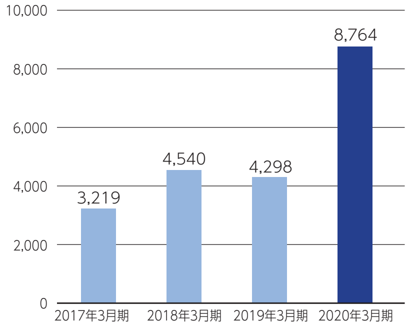
売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全てにおいて過去最高を達成いたしました

- ▶小売販売電力量は約2,619GWh(前年比＋8.9%)
- ▶相対電源・自社電源を基盤に電源調達の安定化
- ▶日本卸電力取引所での市場取引も活用し、電源調達コストを低減
- ▶各発電所は順調に進捗、稼働
- ▶販売管理費は前年比約18%増

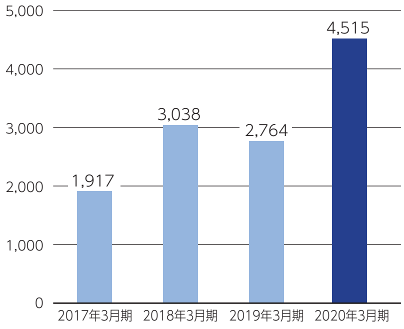
■売上高 (単位:百万円)



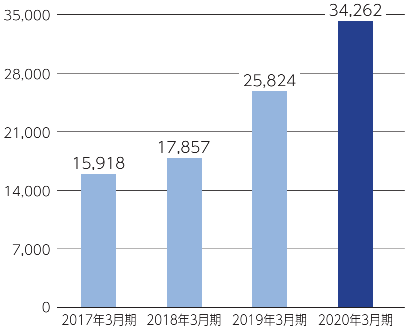
■経常利益 (単位:百万円)



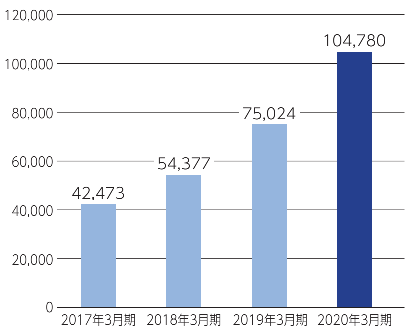
■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



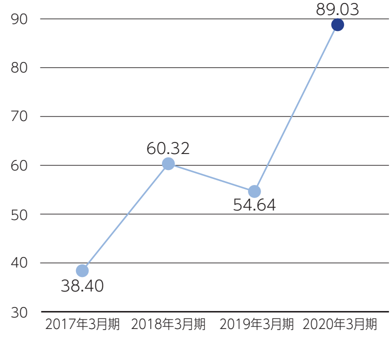
■純資産 (単位:百万円)



■総資産 (単位:百万円)



■1株当たり当期純利益 (単位:円)



配当方針

2019年に５月13日に公表した「中期経営計画の株主還元方針」を踏まえ2020年３月期の配当につきましては、期初公表より１株当たり6円増配の18円の配当を行うことといたしました。

基本的な考え方は以下の通りです。

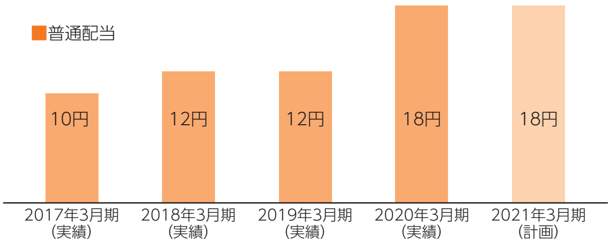
株主様の還元につきましては、当社は成長過程にあり、今後も各分野で事業投資を見込んでおります。同時に、先行き不透明な状況に対応すべく、財務体質の強化を図ってまいります。

上記に加えて、次期以降の見通し、及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的に配当を実施していくこととしております。

中期経営計画での配当方針

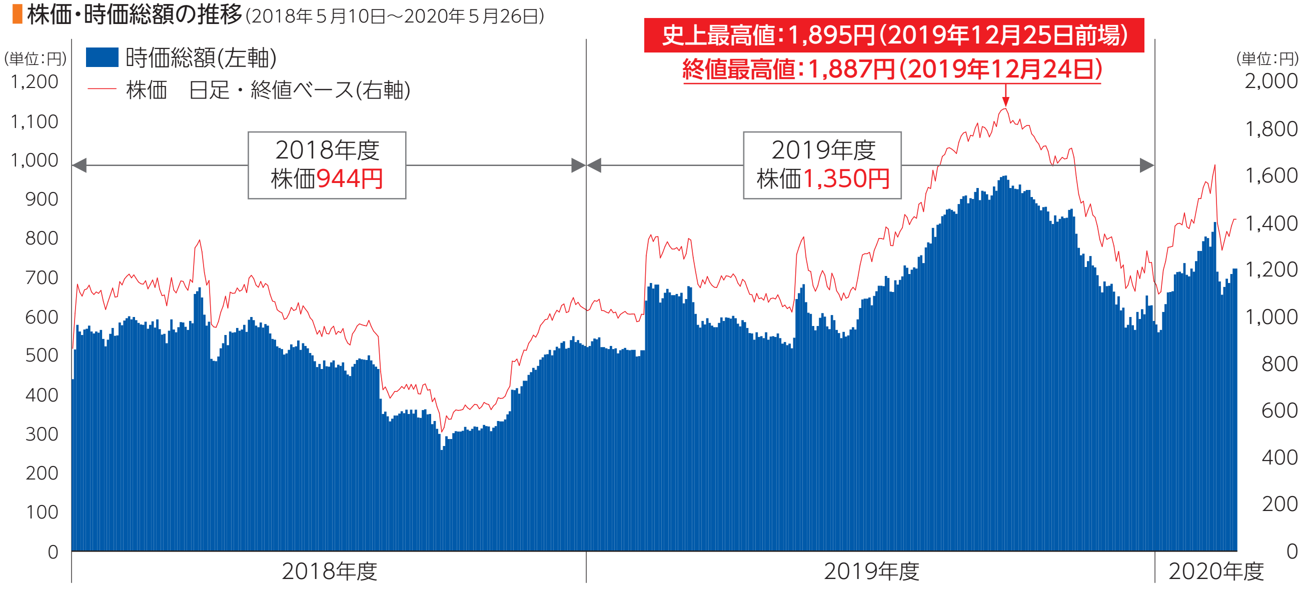
- 安定的な配当
- 経営目標に対する進捗と、成長投資のバランスを考慮しながら更なる株主還元を目指します。

配当金の推移



※2019年度の期末配当は、2020年６月29日に開催の第22期定時株主総会の決議をもって、正式に決定する予定です。

株価・時価総額の推移（2018年５月10日～2020年５月26日）



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産	22,200	36,287
固定資産	52,823	68,493
有形固定資産	43,806	55,853
無形固定資産	1,857	1,874
投資その他の資産	7,158	10,765
繰延資産	1	—
資産合計	75,024	104,780
負債の部		
流動負債	17,287	25,864
固定負債	31,913	44,653
負債合計	49,200	70,517
純資産の部		
株主資本	20,332	24,158
資本金	5,168	5,211
資本剰余金	4,639	4,486
利益剰余金	10,709	14,615
自己株式	△185	△155
その他の包括利益累計額	△898	1,986
非支配株主持分	6,390	8,117
純資産合計	25,824	34,262
負債純資産合計	75,024	104,780

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	65,827	88,639
売上原価	55,657	72,927
売上総利益	10,169	15,712
販売費及び一般管理費	5,467	6,465
営業利益	4,702	9,246
営業外収益	75	213
営業外費用	479	695
経常利益	4,298	8,764
税金等調整前当期純利益	4,298	8,764
法人税、住民税及び事業税	1,432	2,520
法人税等調整額	△58	△10
当期純利益	2,923	6,255
非支配株主に帰属する当期純利益	159	1,739
親会社株主に帰属する当期純利益	2,764	4,515

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,678	6,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,960	△15,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,045	15,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,235	6,009
現金及び現金同等物の期首残高	12,461	10,226
現金及び現金同等物の期末残高	10,226	16,236

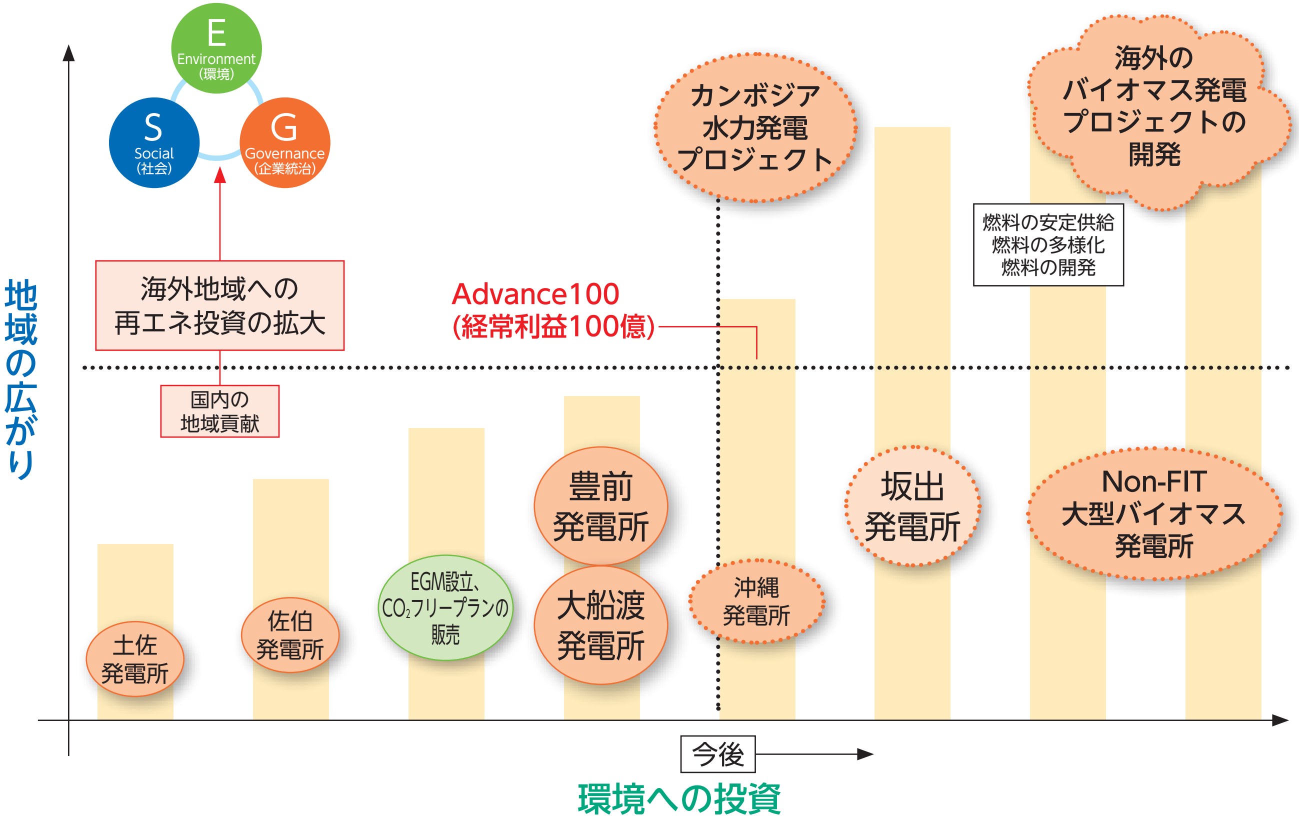
持続的成長を達成し、低炭素社会に向けて

新型コロナウイルス感染の拡大の影響で世界経済が大きくスローダウンしたことにより、温暖化ガスの排出量は大幅に減少しました。

しかしながら2015年にパリ協定で示された、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃以内に抑える」目標の達成には、更に90%以上の温室効果ガスの削減が必要になります。低炭素社会の実現のためには、コロナ禍においても、環境に配慮した事業への投資が引き続き最重要課題となります。

イーレックスグループは、バイオマス発電事業や、燃料事業から電力小売事業まで一貫した事業展開を強化・推進しております。今後、FIT制度に依存しない大型バイオマス発電所や、カンボジア水力発電所を始めとした海外プロジェクトへの投資を積極的に進め、国内及び海外においてエネルギー、環境問題、そして、地域貢献に注力し、ビジネスの場のみならず、社会課題解決の場においても新たな価値の創造を目指してまいります。

再生可能エネルギー事業の拡大



新規事業　カンボジア王国における水力発電プロジェクト

当社は、カンボジア王国(以下、「カンボジア」)における出力８万kW規模の水力発電所建設プロジェクト「The Stung Pursat #1 Hydroelectric Project」の事業権をカンボジア政府から受けているSPHP-Singapore社に、Asia Energy Power Co.Ltd.(本社:カンボジア)及び ISDN Energy Pte Ltd.(本社:シンガポール)とともに、出資しました。当社が中核的役割を果たしてまいります。本年４月には伐採、地雷除去等といった準備工事を開始しており、2023年内での営業運転開始を目指し、本年７月の本体工事着工に向け調整を進めております。

本プロジェクトの目的

カンボジアは、アジアでも屈指の経済成長を遂げ、豊富な若年労働力の存在等を理由に、アジアの生産拠点として、海外企業から高い注目を集めており、今後も更に成長していくことが期待されています。

一方、経済発展に必要不可欠な電力に関しては、乾季に伴う水力発電所の発電量低下等が原因で、従来から電力不足に悩まされており、今後、その状況は更に深刻化するものと予想されています。現在は、タイ、ベトナム等の近隣国からの電力輸入に頼っておりますが、それでも十分な電力を賄う事が出来ず、計画停電を余儀なくされている状況です。本プロジェクトは、大規模な貯水量を有する水力発電プロジェクトであり、一年を通じて発電が可能であることから、同国の電気の安定供給に大きな役割を果たすことが期待されております。カンボジア政府からの期待も大きく、今後の経済発展に大変重要な発電プロジェクトと位置付けられております。

当社の参画理由

当社は、再生可能エネルギーのリーディングカンパニーとして、日本の低炭素社会実現に向けて、燃料調達から発電、小売まで一貫した電力事業を行っており、国内と同様、海外においても再生可能エネルギーの開発によって、低炭素社会の実現に積極的に取り組んでいくこととしております。

本プロジェクトは、当社のこれまで培ってきた発電事業の開発・運転保守、及びバイオマス燃料調達の海外での知見を活かし、初の水力発電事業、海外事業へ参画するものであり、当社は、新たな事業分野の開拓への第一歩と位置付けております。本プロジェクトへの参画により、カンボジアのエネルギー問題の解決に寄与するとともに、同国の低炭素化社会実現に貢献していきたいと考えております。

事業概要

発電能力	８万kW(369GWh/年)
純投資コスト	USD231百万
売電契約先	カンボジア電力公社
売電価格	7.9￠/kWh 35年間固定(369GWh/年をベースケースとし５年毎に見直し)
ダム面積、貯水量	85㎢,12億㎥

現在のスケジュール(予定)

完成予想図

発電事業　沖縄バイオマス発電所

沖縄県うるま市で建設中の中城バイオマス発電所は、2018年9月から建設工事を開始しており、2021年の営業運転に向けて順調に建設を進めております。（出力49Mwh）

発電事業　豊前発電所・大船渡発電所

本年1月より営業運転を開始し、順調に稼働しております。

当社は、安定した発電電力量を得ることができるバイオマス発電所を環境に十分配慮して、地元の皆様のご協力とご理解をいただきながら安全に運転しております。

同時にエネルギー自給率の向上と低炭素社会の実現に貢献してまいります。

持続可能な開発目標（SDGs）

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年９月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

イーレックスグループの2020年３月期の取り組み

2019年5月

- 第30回佐伯番匠健康マラソン大会に協賛
- **沖縄県内最大となる木質バイオマス発電所「中城バイオマス発電所」起工式を挙行**

2019年6月

- アジア最大「バイオマス・ペレット貿易と発電サミット（Biomass Pellets Trade & Power Summit）」にて講演
- **沖縄ガスニューパワーによる低圧向け電力販売開始**

2019年7月

2019年8月

- 「販売パートナー 共創カンファレンス2019」を開催
- **「ティップネスでんき」販売開始**

2019年9月

- **エバーグリーン・マーケティングは戸田建設様に向け、日本初、超高層大型建築作業所へRE100基準を満たす再生可能エネルギー電力供給開始**
- 「令和元年台風第15号」災害に対する義援金の拠出

2019年10月

カンボジア水力発電所（完成予想図）

- **カンボジア王国における水力発電事業への出資参画**
- **業界初　個人賠償保険付きサービス「かぞくも家計もまとめて守る保険でんき」販売スタート**

▶エバーグリーン・マーケティング、「第58回ビジネス広告大賞」雑報広告部門にて佳作を受賞

▶創立20周年謝恩会

EverGreen
EVERGREEN MARKETING Co.,Ltd

CCC COMMUNITY

▶エバーグリーン・マーケティングとCCC COMMUNITY、包括的な業務提携契約を締結

▶防衛医科大学校への「再生可能エネルギー電力」供給開始

2019年11月	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月

大船渡バイオマス発電所

▶「創エネあかりパーク® 2019」に参加

創エネ
あかりパーク® 2019

▶岩手県「大船渡バイオマス発電所」営業運転開始

▶「豊前バイオマス発電所」営業運転開始

▶沖縄県うるま市「中城バイオマス発電所」立柱式を実施

▶岩手県「大船渡バイオマス発電所」竣工式を実施

沖縄県うるま市 中城バイオマス発電所(建設中)

豊前バイオマス発電所

▶福岡県「豊前バイオマス発電所」の竣工式を実施

▶「e-gasプラン」東邦ガスエリア・大阪ガスエリア受付開始

会社情報(2020年３月31日現在)

会社概要

会社名	イーレックス株式会社(eREX Co.,Ltd.)
本社所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目２番１号 京橋エドグラン14階
本社電話番号	03-3243-1185(代表)
会社設立	1999年12月８日
資本金	51億68百万円
従業員数	182名(連結)　110名(単体)
関係会社	イーレックスニューエナジー株式会社 イーレックスニューエナジー佐伯株式会社 佐伯バイオマスセンター株式会社 イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 エバーグリーン・マーケティング株式会社 株式会社沖縄ガスニューパワー 豊前ニューエナジー合同会社 豊前バイオマスセンター株式会社 沖縄うるまニューエナジー株式会社 イーレックス・ビジネスサービス合同会社 eREX Singapore PTE. LTD.

役員(2020年６月29日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	本名　均
専務取締役	水野孝則
常務取締役	竹股邦治
常務取締役	安永崇伸
取締役	斉藤　靖
取締役	田中稔道
取締役	角田知紀
取締役(社外)	田村　信
取締役(社外)	守田道明
取締役(社外)	木村　滋
常勤監査役(社外)	立木恒雄
監査役(社外)	長内　透
監査役(社外)	古城　誠（新任）

ホームページのご案内

当社ホームページの「IR情報」にて、適時開示情報や決算情報など各種IR資料を掲載しています。
当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

アドレス：https://www.erex.co.jp/ir/

株式情報(2020年３月31日現在)

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年３月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年９月30日
定時株主総会	毎年６月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話　0120-232-711（通話料無料） 受付時間：9：00～17：00 （土・日・祝祭日等を除く） 【郵送先】〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行う

株式の状況

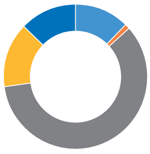
発行可能株式総数…………163,572,000株
発行済株式の総数…………51,043,200株
株主数…………6,672名

大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社光通信	8,781,500	17.21
KISCO株式会社	4,658,976	9.13
上田八木短資株式会社	3,435,000	6.73
阪和興業株式会社	3,249,000	6.36
CBC株式会社	2,422,278	4.74
太平洋セメント株式会社	2,190,000	4.29
住友不動産株式会社	2,144,600	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,975,900	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,756,900	3.44
Nittan Capital Company Limited	1,279,700	2.50

（注）持株比率は自己株式（52株）を控除して計算しております。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式（173,550株）を含んでおりません。

所有者別株式分布状況



金融機関	6,262,750株	12.3%
金融商品取引業者	619,582株	1.2%
その他の法人	30,388,001株	59.5%
外国法人等	7,367,728株	14.4%
個人その他	6,405,139株	12.6%

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080